

国民保護の取組について

■ 平成26年度の取組

1 国民保護計画の変更

(1) 計画変更の概要

① 所管省庁の変更に伴うもの

- ・ 国民保護法の救援活動に係る所管省庁の変更

② 国の防災基本計画(原子力災害対策編)、原子力災害対策指針及び京都府地域防災計画(原子力発電所防災対策計画編)の変更に伴うもの

- ・ 武力攻撃原子力災害における住民避難について、PAZ、UPZ及びUPZの地域外に分けて指示の内容を記述
- ・ 避難の際の住民等に対するスクリーニング及び除染の実施について、京都府地域防災計画の定め例により行うものとするを追加
- ・ 核攻撃等による災害において、避難住民等のスクリーニング及び除染その他放射性物質による汚染の拡大を防止するため必要な措置を講じる必要があることを追加

(2) 変更手続

平成26年	5月	「国民の保護に関する基本指針」変更
平成26年	6月	京都府国民保護協議会に諮問・原案のとおり答申
平成26年	11月	閣議決定(内閣総理大臣との協議が調う)

2 国民保護図上訓練

(1) 日 時：平成27年2月24日

(2) 場 所：京都府職員福利厚生センター 3階 第1～3会議室

(3) 参加者：府内危機管理関係機関国民保護担当者 25機関 45名

(4) 訓練概要：3週間後に日本海沿岸に脅威の発現が予測され、京都府北部住民に対し、府内南部への「避難措置の指示」が出されたことを想定し、住民避難への対応について、図上演習を実施

3 京都府国民保護セミナー

(1) 日 時：平成27年2月24日

(2) 場 所：京都府職員福利厚生センター 3階 第1～3会議室

(3) 参加者：府内危機管理関係機関、市町村国民保護担当者 50名

(4) 内 容：①講演「国民保護法制の課題と展望－日本を取巻く安全保障環境の変化を背景に－」

講師 三重中京大学名誉教授 浜谷 英博 氏

②講演「国民保護における自衛隊の活動及び南スーダンにおけるPKO活動について」

講師 陸上自衛隊第7普通科連隊長兼福知山駐屯地司令
1等陸佐 井川 賢一 氏

■ 平成27年度の取組

1 京都府危機管理関係機関連絡会議(予定)

(1) 趣 旨：危機管理に係る関係機関との協議及び意見交換

(2) 時 期：平成27年7月頃

2 京都府国民保護セミナー・図上訓練(予定)

(1) 目 的：国民保護についての見識を深めるとともに、関係機関との連携強化を図るため合同で図上訓練を実施

(2) 内 容：①専門家による国民保護に関する講演 ②関係機関との連携訓練(図上)

(3) 時 期：平成28年2月頃